

# 令和6年度 財務管理部長「政策宣言」中間報告

財務管理部長 北 辰巳

## ○ 令和6年度重要事業

事業名	防災・減災対策の推進
目 標	<p>令和6年能登半島地震を踏まえ、情報伝達や避難実態等に係る調査・検証を行い、各種防災マニュアルの見直しを行うなど、今後の災害対応の強化を図ります。</p> <p>また、引き続き、住民が主体となって、それぞれの地区で想定される災害の特性等を踏まえた防災活動について定める「地区防災計画」の作成を促進するとともに、防災士の育成・養成に取り組むなど、共助による地域防災力の向上に努めます。</p>
進捗状況	<p>本年7月に「令和6年能登半島地震対応検証委員会」を立ち上げ、今回の地震における市民の避難行動や避難所運営、本市の災害対応等について課題を洗い出し、その対策について検討を行っています。</p> <p>また、地区防災計画については、出前講座の実施や地域振興会連合会理事会での講演会の開催により、計画作成の促進を図りました。その結果、今年度新たに複数の地域振興会が計画作成に着手されました。</p> <p>防災士の育成・養成については、地域振興会から新規に16名の推薦をいただき、資格取得に係る研修の受講や試験への支援を行っています。</p>
今後の対応	<p>能登半島地震の対応に係る検証については、課題や対策及び地域防災計画等の見直しの方向性を整理します。</p> <p>また、引き続き、地区防災計画の作成について地域振興会と連携し取組を進めるとともに、防災士の育成・養成に向け、新規防災士の登録支援を行います。</p>

事業名	税財源の確保及び健全で持続可能な財政運営
目 標	<p>令和6年能登半島地震や社会情勢が及ぼす市税への影響の把握に努めるとともに、引き続き、税負担の公平性の確保と納税秩序の維持のため、多様な納付環境の充実と適切な滞納整理の実施による市税等の収納率向上を図ります。</p> <p>また、第3次総合計画前期実施計画に基づく中期財政見通しを踏まえ、決算上の剰余金を活用した基金への積立てや市債の繰上償還を行うなど、健全で持続可能な財政運営に努めます。</p>
進捗状況	<p>令和6年能登半島地震の被災者に対する市税の減免措置など、適正な課税を行いました。</p> <p>多様な納付環境の充実のため、QRコードでスマホやパソコンから納税ができる共通納税の対象税目に市県民税の普通徴収及び国民健康保険税を追加しました。</p> <p>また、今後の公債費償還に係る負担軽減を図るため、市債の繰上償還に必要な経費を9月補正で予算化しました。</p>
今後の対応	<p>引き続き、地震等による市税への影響の把握に努めながら、税負担の公平性の確保と納税秩序の維持を図るため、滞納整理を適切に実施するとともに、現年度課税分の未納催告を強化し、収納率の向上に努めます。</p> <p>また、今後も物価や賃金の上昇等による厳しい財政運営が想定されることから、将来にわたり健全な財政基盤を堅持するための取組を進めていきます。</p>

事業名	公共施設等マネジメントの推進
目 標	<p>公共施設の包括管理業務委託や民間提案制度などの公民連携手法を有効活用しながら、引き続き公共施設等の安全性・利便性の向上に努めるとともに、未利用市有地等の利活用に積極的に取り組めます。</p> <p>また、社会情勢の変化を踏まえ、公共施設個別施設計画に示す事業費を見直すなど、公共施設マネジメントの具体的な取組の進捗管理に努めます。</p>
進捗状況	<p>包括管理業務委託では、公共施設の安全性確保等のため、巡回点検や予防修繕等に取り組んでいるほか、民間提案制度では、事業者との積極的な協議により未利用市有地等の利活用提案につながるよう努めています。</p> <p>また、公共施設個別施設計画については、進捗状況の確認及び物価高騰等を踏まえた事業費の再試算を行いました。</p>
今後の対応	<p>引き続き、包括管理業務委託による公共施設の安全性の確保等に取り組むとともに、民間提案事業については、事業化された案件の進捗管理や今年度の提案事業の審査・協議等に取り組めます。</p> <p>また、個別施設計画に示す取組の推進に努めます。</p>